

## ハワイ州で2045年までに再エネ100%を目指す新たな法律が成立<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

米ハワイ州は5月5日、全米の州で初めて、2045年までに再生可能エネルギー発電の割合を段階的に100%に到達させる法案（HB 623）を可決した。法案は6月上旬、David Ige州知事の署名を経て、正式に立法化された。この法律により、州の発電事業者は、2020年までに30%、2040年までに70%、2045年までに100%の電力を再エネから供給することが義務付けられる。

ハワイ州はすでに、2008年に開始した「ハワイ・クリーンエネルギー・イニシアチブ」のもとで再エネ利用基準（RPS）を設定し、再エネ発電の比率を2015年までに15%、2020年までに25%、2030年までに40%に高める目標を掲げている。今回の立法措置はその延長線上にある。

ハワイが再エネの導入に積極的に取り組む背景には、同州特有のエネルギー事情がある。ハワイは豊富な太陽光・風力・地熱資源に恵まれているにもかかわらず、伝統的に化石燃料（特に石油）の利用率が高い。化石燃料資源に乏しい島嶼地域であること、観光が州の主要産業であること、米軍基地が多く存在すること、原発がないことなどが、輸送が容易で安定的に電力を供給できる石油への依存を強める要因となっている。2013年時点で電源構成に占める石油の割合は70%、石炭は14%であった<sup>2</sup>。値動きの大きい石油に頼る結果、ハワイの電気料金は米国本土と比べて3倍以上高い<sup>3</sup>。石油の輸入額を減らし、州民の電気代負担を軽減するためにも、再エネの利用促進は喫緊の課題となっている。

州の導入促進政策のもとで、過去数年間に再エネの導入量は急ピッチで増えている。2012年に発電量全体のうち約14%だった再エネの比率は、2013年には18%、2014年には21%にまで拡大した。主な再エネ技術はバイオマス、風力、地熱であるが、過去3年間で最も伸びが著しいのは風力と分散型太陽光である。

現在、ハワイで進められている多数の再エネ事業計画のうち特に注目されるのは、オアフ島の南北両岸の沖合2カ所で計画されている大規模な浮体式洋上風力発電プロジェクトである。デンマークのAlpha Wind Energy (AWE)社が開発するもので、発電容量は各408MW、

<sup>1</sup> 本稿は平成27年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> 全米平均は石炭39%、天然ガス28%、石油1%、  
[http://energy.hawaii.gov/wp-content/uploads/2011/10/HSEO\\_FF\\_May2015.pdf](http://energy.hawaii.gov/wp-content/uploads/2011/10/HSEO_FF_May2015.pdf) 参照。

<sup>3</sup> 2014年の時点で電力1kWh当たりの平均価格は34セント（米国本土は10セント）。1ドル=123円で換算すると42円となり、日本の家庭向けの電気代単価（段階別に約19円~29円）も大幅に上回る。

合計 816MW に上る。AWE は今年 1 月、海域のリース契約を米海洋エネルギー管理局 (BOEM) に申請した。プロジェクトは 2018 年の着工、2020 年の稼働を目指している。

2045 年までに再エネ 100%を目指すハワイの取り組みは野心的だが、前述したように導入量は順調に拡大している。報道ベースでは、2015 年上半期の時点で再エネ比率は 23%に達しており、現行の RPS が定める「2015 年までに 15%」という目標量をすでにクリアした。このままのペースで進めば、目標の達成は決して不可能ではないだろう。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)